



近く中ソ和解に進む可能性も

軍事費負担が重荷＝中嶋講師

呉支部の十一月懇談会は十日午後五時から、呉阪急ホテルに東京外国語大学教授の中嶋嶺雄氏を邀して開かれた。

中嶋講師は「中国の変動と日本」の演題で、約一時間半にわたり今夏のソ連、モンゴル、中国視察旅行の見解をもとに中、ソ情勢の変化、日本の対応の仕方などについて講演した。講演要旨は次のとおり。

一、今年の八月から九月上旬にかけて六年半ぶりに、ソ連―モンゴル―中国のルートで旅行した。ナホトカには一週間滞在して、歩き回ったが、市民経済は予想以上にひび迫っている様子が目に映った。それからウランバートルに入ったがソ連の軍事施設の増強ぶりには驚いた。政治的にも完全にソ連の影響下にあり、モンゴル人自体も清朝以来の反中国でこり固まっている。中国がソ連を警戒する気持ちは理解できる。一方、内モンゴルは完全に中国化しており、分断国家の悲劇をかいまみだ感だ。

一、中国は今年も干ばつや洪水で、農産物は不足がちのようだ。一方、人口の抑制政策は、効果薄く、年率二・二％の割合で増え続けており、このまま推移すると今世紀末には、二十億人に達する見

込みという。このため六中全会で人民公社政策を再検討することになり、自留地・自由市場・各戸請負は徐々に増えているが、収益が国庫に還元するところまでには至っていない。

一、鄧小平や胡耀邦は、昨年、庚申改革「中国版行政改革」に着手し、毛沢東路線の全面的排除に乗り出した。また陳雲、周伝典らは、経済政策を縮小均衡型に改めた。人口抑制を主張して文革で追放された馬寅初元北京大学学長も復活しているわけだが、彼は官僚組織を握っているのでかなりの成功を収めるだろう。

一、鄧小平は、年齢的にも実力を発揮できるのは、あと四、五年だろう。それだけにここ四、五年の中国の動向は注目しなければならぬが、うまく乗り切った場合、中国は徐々にソ連式の官僚主導型国家に変容しよう。しかし官僚の締め付けは厳しくなり、国民の不満は依然として解消しないだろう。かといってずるずると資本主義社会になることは考えられない。

一、中国は日本の二十六倍の広い国土をもっているが、耕地は三・四―三七倍にすぎない。しかも可耕地は極度に減

っている。人口の八割が農民で、一人当たりの農地は十アールそこそこ、失業者は七千万人、GNPは日本の四十分の一だ。中国は日本の経済協力に冷たい態度をとっているが、頼みとする米国の資金供与は日本の半分程度、西独、フランスは、シベリア開発には金を出すが、中国には協力しないだろう。

一、人口政策が失敗して今世紀末に二十億人近くにもなるようだと、中国は国家としての体裁を維持できなくなるだろう。前述したようにソ連経済も芳しくない。もしポーランドに軍事介入すると世界中の駐留軍維持費は一日に五千万ドル必要といわれ、ソ連経済は潰滅するだろう。したがって中、ソ両国は軍事費の負担を軽減するためにも近い将来、和解の方向に進む可能性が大きく、東北地区ではすでにその兆候がみえている。

一、日本には、中国へのブランド輸出が計画どおり運ばなくなったので、「こんどはシベリア開発だ」と簡単に方向転換を考えがちだが、軽々しく口に出すべきではない。ソ連自体、表面的には日本の政策を批判しているが、内心は日・ソ関係の改善を希望していると思う。そういうときにこちらから物欲しそうな態度をみせることは、ソ連の思うつぼにはまることがなる。中国やソ連に対しては、十二分にシナリオを練りあげたうえで当てる必要がある。

単純な楽観論は禁物

石油情勢で深海慶大教授

小樽

電力初の泊・共和原発の立地予定地が近く十二月九日の第一次公開ヒアリングを前に現地の情勢が緊迫の度を高めたつあり、演題は時宜に適切したものというのが参加者の評価だった。講演要旨次のとおり。

一、一九八〇年を契機に経済成長率の伸びとエネルギー消費量の増が比例するという、これまでの「通説」は完全に覆えされた。そこで一部の学者は一九八〇年を「エネルギー元年」と呼んでいる。西側先進国を例にとると、八〇年に経済成長率は前年比実質一％を記録したの

小樽支部の十一月例会は、日本海から雪混じりの寒風が吹きすさぶ十二日午後五時半から、小樽市北海ホテルで慶応大学教授の深海博明氏を講師に邀して開かれた。深海教授は約三十人の参加者を前に「石油エネルギー情勢の変化と今後の日本経済」と題し、約一時間半にわたって講演した。北海道は既に冬季に入り、各家庭は石油ストーブをたいているだけに石油情勢への関心は強く、また北海道